

## 〈凡 例〉

本書の本文中における次の用語は、各章中、初出のみ正式名称で表記し、それ以降についてはそれぞれ次の略称を用いました。

- |          |      |
|----------|------|
| 1 統合幕僚監部 | → 統幕 |
| 2 陸上自衛隊  | → 陸自 |
| 3 海上自衛隊  | → 海自 |
| 4 航空自衛隊  | → 空自 |
| 5 国際連合   | → 国連 |

本書の本文中において次の用語につき、それぞれ次の略称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いているところがあります。（一部、説明の都合で正式名称としている場合もあります。）

- |                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| 1 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について          | → 防衛大綱   |
| 2 中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）        | → 中期防    |
| 3 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び<br>安全保障条約 | → 日米安保条約 |

### **[写真提供]**

内閣広報室 参議院広報課 米国防省 米陸軍 米海軍 米空軍 オーストラリア国防省  
共同通信社 PANA通信社・時事通信社 ノーボスチ通信社 朝雲新聞社 (C)Digital Globe  
海人社（世界の艦船） 宮嶋茂樹 石田興光

**[本書の記述の対象は、原則として平成19年6月初めまでです。]**